

# 日銀の視点

今年、開館180年を迎えた弘道館。東日本大震災で被災し、3年がかりの復旧作業で震災前の姿を取り戻したという。近隣の学校では今日も多くの生徒・児童が学んでおり、学びを大切にしている当地の歴史と伝統が感じられる。

県金融広報委員会(会長・県知事、事務局・日銀水戸事務所)では県や市町村、水戸財務事務所、金融機関などの関係者の協力を得て、中立・公正な立場から金融経済に関する

日銀水戸事務所長 鈴木 直行

学習支援を行っている。今回は金融経済に関する講座や勉強会への講師派遣を通じて、社会人や大学生の学びを支援する取り組みを紹介したい。金融教育を担っている講師は「金融広報アドバイザー」

の柱となっている。県内の金融広報アドバイザーによる過去1年間の活動を振り返ると、このところ関心を集めている主なテーマは次の通りとなっている。一つ目は年金、保険、相続

のライフプランと資産形成。金融広報中央委員会が昨年8〜9月に実施した「家計の金融行動に関する世論調査」の結果分析によると、このところ資産形成への人々の関心が高まっているようだ。社会人や大学生を主な対象とする講座

## 金融教育に専門家派遣

と呼ばれる金融広報中央委員会会長からの委嘱を受けた方々。ファイナンシャルプランナーや元校長先生、税理士、社会保険労務士、消費生活アドバイザーなどの専門家の方々が講師役として学習支援活

動のお金の話。シニア層を対象とする勉強会では、新卒の詐欺に関する水戸財務事務所の方の解説も好評だ。二つ目のテーマは、人生100年時代が意識される下で

のほか、コロナ禍が続く中で、病気や失業への備えにも関心が寄せられている。三つ目は、キャッシュレス決済への対応。前述の調査によると、日常的な支払い手段としては、現金の割合が低下

した(千円以下の支払いでは前回調査84・0%↓今回70・8%、1万円超5万円以下では同48・5%↓同33・9%)。一方、クレジットカードや電子マネーの割合が上昇。シニア層からも、キャッシュレス決済への関心が寄せられている。

県金融広報委員会では県内の学習グループや学校、図書館、町内会などで開催される講座や勉強会に金融広報アドバイザーを派遣している。関心のある方は当委員会のホームページ(知るぽると茨城)で検索を(ご覧いただきたい。(次回は4月10日掲載)